

さっそう
颯爽たる風姿!!

築城430年 城からはじまる火消しの歴史・春の陣

大野市消防総合訓練



主な内容

3月定例会市議会の概要 2 ページ

代表質問 3~5 ページ

一般質問 6~10 ページ

審議結果 11 ページ

意見書概要 12 ページ

常任委員会審査 13 ページ

各委員会報告 14 ページ

おおの 議会だより

No.167 平成22年4月25日

発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町 1-1
Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>

編集：議会だより編集委員会

3月 定例市議会の 概要

第三六七回定例市議会は、三月一日から十九日までの十九日間の会期で開催されました。

今定例会では、副議長長の辞職に伴う選挙、各常任委員会・議会運営委員会の委員の改選が行われました。また市長から提出された各会計の二十二年年度当初予算案・二十一年度補正予算案の予算関係十八議案や条例議案など全三十四議案、および議員提出の市会案八件、陳情一件、そして先の十二月定例会から継続審査となっていた請願一件について審議しました。

主 な 議 案

条 例

○大野市農業農村振興基金設置条例（議案第十九号）

（主な内容）

越前おおの型農業の推進および農村集落活性化に必要な財源に充てることを目的に、大野市農業農村振興基金が設置されました。

○大野市エキサイト広場総合体育施設設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例（議案第二十四号）

（主な内容）

エキサイト広場の体育館に新たに冷暖房設備が設置されたことから、体育館を使用する場合、冷暖房の費用は体育館使用料の五割に相当する額とされました。

○大野市商業振興基金設置条例の一部を改正する条例（議案第二十二号）

（主な内容）

商業を営む中小企業者等の事業振興を図るために設置されていた大野市商業振興基金については、これまで本基金の運用から生じる利子のみの運用（いわゆる果実運用）に限られていましたが、今後は基金を取り崩して活用することが可能となりました。

予 算

▼二十二年年度一般会計予算（議案第一号）

長引く景気の低迷による市税の減収が予想される中、「越前おおの元気プラン」推進期間の最終年度、さらに第六次行政改革の初年度に当たり、創意工夫や既存事業の見直しなどにより、限られた財源が重点的・効率的に配分されました。

越前大野城築城四三〇年祭開

各会計の新年度予算額

会 計	22年度予算額	対前年度
一 般 会 計	160億3,600万円	0.9%
特 別 会 計	90億9,074万2,000円	3.2%
水道事業会計	1億7,694万3,000円	△41.4%
合 計	253億368万5,000円	1.2%

※特別会計は、国民健康保険事業、和泉診療所事業、老人保健、後期高齢者医療、介護保険事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、下水道事業の合計額。

連事業に一億千四百三十九万九千円、失業者等の短期雇用・就業機会の創出事業に二億六千九百五十八万四千円、地域密着型介護施設の整備費補助に一億百五十万円、旧大野藩武者溜移築工事に七千五百六十九万八千円などが計上されています。

▼二十一年度一般会計補正予算（議案第十一号、第十二号）

今回の補正予算では、国の緊急経済対策として第二次補正予算に計上された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を受けて実施する事業費と通常の補正予算を分離して計上されました。

臨時交付金関係（議案第十一号）では、橋梁の補修、森林の路網整備、公共施設・公用施設の修繕など二十三事業で、二億八百万円が計上されました。

また通常分（議案第十二号）は、そのほとんどが事業の終了・確定による精算ですが、そのほかに土地の売り払いによる財政調整基金への積み立て、国の追加割り当てを受けての有終東小学校・乾側小学校体育館の耐震補強工事なども含まれ

二千九百五十六万九千円が減額されました。

これら補正後の予算総額は百七十七億三千五百十三万九千円となりました。

▼二十一年度特別会計補正予算（議案第十三号、第十八号）

3月補正のあつた特別会計の補正額と補正後の総額	補正額	補正後の総額
○国民健康保険事業	補正額 1億6,613万3,000円	累 計 39億2,162万1,000円
○和泉診療所事業	補正額 70万円	累 計 1億1,848万5,000円
○老人保健	補正額 △480万円	累 計 3,741万9,000円
○後期高齢者医療	補正額 △363万3,000円	累 計 3億7,865万円
○介護保険事業	補正額 △344万2,000円	累 計 31億6,533万円
○下水道事業	補正額 △220万円	累 計 14億1,005万1,000円

審 議 日 程

- 1日 本会議(会期の決定、副議長の選挙、各常任委員会・議会運営委員会委員の選任、議会等改革特別委員会委員の補充、議案上程・提案理由の説明、一部議案採決)
- 2日～7日 休 会
- 8日 本会議(代表・一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問、一部議案討論・採決、各案件委員会付託)
- 11日 常任委員会(産経建設)
- 12日 常任委員会(産経建設・民生環境)
- 13日～14日 休 会
- 15日 常任委員会(民生環境・総務文教)
- 16日 常任委員会(総務文教)
- 17日 特別委員会(中部縦貫自動車道・国道158号整備促進、議会等改革)
- 18日 休 会
- 19日 常任委員会(産経建設)
本会議(各委員長報告・質疑・討論・採決、特別委員長報告、追加議案上程・採決、市会案上程・採決)

代表質問

※代表質問ができるのは、三人以上の会派です。



代表質問
(新 政 会 会 長)
本 田 章 議 員

大野市政の推進について

質問 財政状況と健全財政の維持について。

答弁 依然として依存財源が三分の二を占めており、とりわけ地方交付税の占めるウエートが大きいため、本市自らの手で自主財源の確保を図り、依存財源に左右されない歳入構造を確立することと併せて、さらなる行財政改革により歳出削減を進めていくという双方の取り組みを一層推進しなければならぬ。

健全財政の維持については、地方財政の健全化を推し測る指標となる健全化判断比率の四つの指標で判断すると、平成二十年度決算はいずれも早期健全化基準を大きく下回っていることから、現時点での本市の財政は健全を保っているという認識を持っている。
質問 市長選挙を通して市民に何を訴えるか。

答弁 「市民力」と「地域力」を活用する地域の振興に向けての新たな仕組みづくりと、多額な経費を要する保健・医療・福祉サービス拠点施設の建設については、新市庁舎の建設も視野に入れる中で、その考え方と方向性について市民に示し、理解と支持を得た上で取り組みたい。

質問 中心市街地活性化の今後の取り組みは。越前大野築城城四三〇年祭が結・ステーションを有効活用し、市民を巻き込んだ継続できるイベントのスタートとなることを願うが。

答弁 来訪者の回遊性を高めるため、結・ステーションの効果的な管理・運営を図るとともに、商店街の魅力向上、個性ある店舗づくりなどを促進したい。結・座内(ゆかり)に設置する物産販売所や農林業者などによるワゴン販売を魅力的なものにするほか、越前大野駅前広場の整備、六間通りのまちづくりの検討、大和町市有地の整備計画の策定などに取り組む。

各商店街が実施の「もてなし空間」の整備や、魅力的な商店や観光スポットの案内をする「まちかどキラリさん事業」を支援するなど、市民意識のさらなる高揚を図り、ハード・ソフトの事業を効果的に組み合わせ、中心市街

地の活性化はもとより、大野市全体の活性化につなげたい。

越前大野築城城四三〇年祭には多くの市民自主事業も含まれており、このような新たな動きを大切にし、まちづくりや文化の創造などにつなげるとともに、個々の事業の成果を検証するなどして次年度以降へ反映したい。

質問 「水のみえるまちづくり計画」はどうなっているのか。

答弁 中心市街地などで、市民や観光客が水を感じることができ環境をつくり出すことを目的として平成十八年三月に策定し、おおむね五年以内を目安とした短期計画のうち、これまで百間堀の復元、武家屋敷旧内山家周辺の背割り水路、柳町通り・三の丸通りの水路、結・ステーション内のせせらぎ水路の整備を行い、潤いのある空間を創出し「名水のまち」としてのイメージアップを図ってきた。

短期計画のうち、残っている背割り水路について、新年度に沿線区長などと現地を踏査し、地域住民と行政が協力しながら、どのような改善ができるか話し合いをしたい。

新年度に工事着手するJR越前大野駅前広場においても「名水のまち」を体感できる水のみえる修景施設整備を計画に盛り込み、大野への来訪者の「もてなし玄関口」として、ふさわしい広場となるよう整備を進めたいと考える。

質問 市道六間線の供用と安全等の確保について。

答弁 西部アクセス道路の市道六間線部分の工事は二十一年度内に完了予定だが、裁判所敷地での歩道新設と交差点改良工事は新年度にずれ込む見込みとなり、供用開始をゴールデンウィーク前までにしたいと考えている。供用開始時には交差点の信号機も稼働され、歩行者の安全確保が図られるものと考え。

国道四七六号現道の安全対策として、県の事業で、亀山橋西の二車線が確保できていない曲線部分の改修と、歩道空間が確保できていない亀山西部分について、関係者の同意が得られたことから工事を発注し、六月には完了すると聞いている。

今後とも歩行者や利用者の安全確保に努める。



市道六間線

代表質問

※代表質問ができるのは、三人以上の会派です。



代表質問
(創造みらい会長)
島口 敏榮 議員

第六次行政改革について

質問 第六次行政改革の初年度であり、どのように取り組まれていくのか。また、その進行管理をどのようにしていくのか。

答弁 行政改革の推進に当たっては、重点事項推進計画、いわゆる市行政改革推進プランを定めて効率的に推進していく。また進行管理については、市長を本部長とする行政改革推進本部で行っていく。進捗状況を大野市行政改革推進委員会や市議会に報告して、意見を聞きながら進めていく。

保険・医療・福祉サービス拠点施設の整備と市庁舎建設について

質問 拠点施設には、現在の市民福祉部のうち三課が入ること、現市庁舎が昭和三十七年の建設で耐震上も課題になっていること、平成十七年の新しいまちづくり計画にも市民サービスの拠

点としての市庁舎の建設があることなどから、拠点施設整備と市庁舎の整備方針はどうか。

答弁 保険・医療・福祉サービス拠点施設と庁舎建設などの新しい事業については、六月の市長選挙において、その考え方と方向性を市民に示させていただき、しかるべき理解と支持を得た上で取り組む。

幼保一元化および小学校・中学校の学校再編について

質問 新年度においては、幼保一元化と就学前全体の保育・教育の在り方を含めてどのように取り組むのか。また学校再編については、どのような方針・方策で進めるのか。

答弁 幼稚園と保育所の一体化については「大野市就学前子ども対策検討委員会」の報告を基に、社会状況や国の動向を注視した上で対応を進めていく。また学校再編については、教育委員会で、少子化の状況において、学校の活力を維持し、生き生きとした学校生活を送れるようにするため、適切な集団規模による教育の実現が必要であるという考えの下で進めている。

越前おおの型農業の推進と越前おおの農林楽舎について

質問 農村集落カルテの集落ビジョン実現の取り組みを、越前おおの型農業の推進においてどのように進めていくのか。また越前おおの農林楽舎の今後の重点的な方策はどうか。

答弁 新年度では、集落ビジョン実現に向けた支援として、農業農村の活性化に取り組む集落をモデル的に支援する事業や小規模農家などの特産物の生産振興を図る事業を実施する。

越前おおの農林楽舎では、今後、集荷販売システムの本格実施、有機栽培による「越前おおの里の恵み」認証制度、「越前おおの産」産地認証制度の確立に向けて取り組む。

大野市の雇用対策について

質問 「大野市雇用創造計画」の進捗状況やこれまでの成果、今後の重点方針はどうか。

答弁 雇用拡大セミナーや実践的な人材育成研修を実施してきた結果、三十人の新たな雇用が生まれた。新年度は越前大野城築城四三〇年祭を新たなビジネスチャンスととらえ、観光おもてなし研修などを充実して、一人でも多くの雇用につなげる。

福井県電気事業売却に関して

質問 県が電気事業を売却し、売却益の一部の十億円が発電所所在市町に配分が予定されているが、大野市への七億六千三百万円について、どのように取り組むのか。

答弁 配分される交付金は、地域振興を目的としているものであり、県の要綱が示された段階で、本市にとつて有効な活用方法を検討し予算対応する。

市営住宅の整備について

質問 老朽化した市営住宅を含めて、公営住宅の整備をどのように進めるのか。

答弁 中津川・下舌の四団地については、空き家になり次第、順次取り壊しを行い、西里団地については耐震診断の結果を踏まえ「市営住宅長寿命化計画」の中で今後の整備を検討する。

用途廃止による市営住宅の代替措置として、譲渡を受ける予定としている雇用促進住宅の利活用や民間借家を活用した家賃補助制度の創設など「住宅マスタープラン」の見直しを進める中で検討する。



市営住宅

代表質問

※代表質問ができるのは、三人以上の会派です。



代表質問
(清新会会長)
川端 義秀 議員

企業誘致について

質問 企業誘致の現状はどのようなになっているか。

答弁 本年度は、県や近畿企業立地支援センターなどと連携して情報収集を行うとともに、三十数社の新規企業を訪問し、本市の工業団地の紹介や助成制度について精力的にPRしてきた。

雇用の拡大、若者の定住には、新たな企業の誘致は不可欠であると認識しており、今後とも関係機関などへの情報収集に努め、積極的な誘致活動を展開したい。また市内進出企業に対しても、雇用の確保や事業の拡張を図っていただけるよう、引き続きフォローアップに力を入れたい。



小山工業団地

雇用対策について

質問 本市の新年度の雇用対策について聞きたい。

答弁 国の緊急雇用対策を受け、県が基金を造成し活用する「福井県ふるさと雇用再生特別基金事業補助」「福井県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助」を受け、市では本年度から二十三年度までの三カ年、市内での雇用機会の創出を図っており、二月末までに百十二人の雇用を確保した。

新年度においても、引き続きこれらの雇用基金事業を活用していくこととしており、両事業で七十五事業、三百七人の雇用を創出する予定である。

観光振興について

質問 観光事業に寄与する人材育成に対する支援について聞きたい。

答弁 越前おおの雇用創造推進協議会では「観光おもてなし向上研修」「顧客満足創造研修」「地域資源活用起業研修」「越前おおの食のマイスター育成研修」の四つの研修をより充実した形で実施することとしている。

また観光協会の体制強化や観光ボランティアガイドの育成なども併せて行っていきたい。

農業問題について

質問 戸別所得補償が実施されると、集落営農では、農家の脱退や農地の貸しはがしが生じる懸念があり、農地集積や集落営農の推進に逆行するのではないか。

答弁 二十三年度の戸別所得補償制度の本格実施に向け、二十二年度は事業の効果や円滑な事業運営を検証するために、水田利活用自給力向上事業と米戸別所得補償モデル事業をセットにした「戸別所得補償モデル対策」が実施される。

本モデル対策では、本年度まで産地確立対策事業として措置されていた農地集積、集落営農、認定農業者などへの上乗せ加算などは廃止されるが、一方で生産数量目標に従って生産する販売農家・集落営農に対し、主食用米の作付面積十割当たり全国一律一万五千円を定額交付することになっている。従って集落営農組織や認定農業者は、個人経営よりも効率的な経営を行える可能性が高く、農家一戸当たりの所得の増大につながるようになる。

今後、国においては集落営農などへの集約をさらに進めるため、集落営農などへの加算制度を設けるかどうかについて、モデル事業の実施状況を見つつ検討していくと聞いている。本市においても、集落営農組織、認定農業者

への支援・育成を図りながら、本事業のメリットを大いに活用することが集落営農や認定農業者などの推進・拡大につながると考えている。

空き家対策について

質問 空き家対策として「行政が取り壊す」「土地所有者に管理責任義務を課す」などの制度の確立について、どのように考えるか。

答弁 現在の法制度では、行政による建物の取り壊しなどは認められておらず、衛生面や景観上の問題のみならず、隣接家屋への倒壊被害を及ぼすなど事態は深刻化している。


これは雪国の自治体が抱える共通の課題であることから、全国市議会議員会と同様に、全国市長会や全国の積雪地域の自治体で構成する協議会などを通じ、国に対して、土地所有者に管理責任を持たせることや行政が取り壊すことができる法制度の確立、そしてこれに係る応分の費用負担などを求めてきている。

今後もこのような事態を重く受け止め、国への要望活動をさらに強化し、現状の打開に努めたい。



一般質問

今回は九議員が、提出された議案や市政全般について質問を行いました。

3月9日(火)				3月8日(月)	日程
榮 正夫 <small>(日本共産党)</small> 議員	石塚 淳子 <small>(創造みらい)</small> 議員	高岡 和行 <small>(清新会)</small> 議員	松田 信子 <small>(新政会)</small> 議員	前田 政美 <small>(新政会)</small> 議員	質問者
① 不指定処分取消等請求事件について ② 地方税滞納整理機構について ③ 農業問題について ④ 二十三年七月のテレビデジタル化とアナログ放送廃止に向けて	① 少子化対策について ② 子育て支援について ③ 雪害対策について ④ スポーツ振興について	① 市政運営と町づくりについて ② 中部縦貫自動車道の進捗について ③ 市営住宅等について ④ 行政区について ⑤ 小・中学校について	① 自転車によるまちづくりについて ② 農業政策について ③ 農村集落カルテについて	① 市長の政治姿勢について ② 築城四三〇年祭関連事業について ③ 消防団員の現状について	質問事項
8頁	8頁	7頁	7頁	6頁	頁
3月10日(水)					日程
	藤堂 勝義 <small>(公明党)</small> 議員	浦井 智治 <small>(日本共産党)</small> 議員	松原 啓治 <small>(清新会)</small> 議員	沢田 国夫 <small>(創造みらい)</small> 議員	質問者
	① 大野市の今後の展望について ② 住宅用太陽光発電補助制度について ③ 在宅医療廃棄物の取扱いについて ④ 健康増進法に定める受動喫煙防止対策について	① ウイルス性肝炎患者の支援について ② 子ども医療費無料化の拡充と窓口無料について ③ 学校給食について	① 今後の農地、林地、宅地などの管理のあり方について ② 河川の管理について ③ 子ども手当、高校授業料無償化について ④ 冬季間の火災発生予防活動について	① 社会環境の変化に見合った市民・業者を含むへの支援策について ② 降雪期における住みよい大野の実現に向けて ③ 大野市の長期誘客戦略について	質問事項
	10頁	10頁	9頁	9頁	頁

市長の政治姿勢について



一般質問
前田 政美 議員
(新政会)

質問 新政権に対する要望活動の感想は。

答弁 現政権の陳情のシステムは、公的な資格を有しない政党が、法的権限に基づかず政府に接触することを制限するものと考えられ、憲法第十六条が保障する「国民の請願権」に違反するのではないかと疑問を持たざるを得ない。政府においては、真の国民の声に真摯に耳を傾け、責任ある国政運営を期待する。

質問 施策の方向性が国の政策に左右されやすくなった現状に対する見解は。

答弁 政権交代による影響が地方に及ぶことはやむを得ないが、地方からの細かな意見の吸い上げや集約がないまま、一方的で独善的な手法が取られることについて、大きな変革期であることを差し引いても、遺憾であると言わざるを得ない。

質問 地方にしわ寄せが来る場合の対応は。

答弁 市長会等あらゆる機会を通じ、

地方の声が届くよう働き掛けていく。
質問 市の発展に向けてのステップはどのような姿を想定し、どのような手法を考えているか。

答弁 来る六月の市長選挙において、市民の理解を得る中で、これまでの取り組みを基礎とした次の大きなステップを踏み出したいと考える。「ふるさと越前おおの」のあるべき将来の姿は、越前おおの元氣プランでも示しているとおり「元氣なまち」「住んで良かったと実感できるまち」「子や孫に誇れるまち」「こころ豊かな教育のまち」である。

この将来の姿を実現するために、本市が誇る魅力ある素材のすべてを越前おおのブランドとし、広く全国に発信し、この素材を生かしたまちづくりを進めることが重要である。また中部縦貫自動車道をはじめとする幹線道路の整備促進、企業誘致や中心市街地活性化による地域経済の活性化、おおの型農業の確立、教育理念の具現化等の各施策をスピード感を持って推進することも重要である。一方、その施策を推進していくためには、行政と市民が一体となつて行動するという意識改革も必要ではないかと考えている。



一般質問
松田 信子 議員
(新国会)

自転車によるまちづくりについて

質問 この新規事業の意図するものは。
答弁 国土交通省の公募に申請し、指定を受ければ、ソフト・ハード両面の支援が得られる見込みがある。地球環境に配慮した観光振興や市民の健康増進につなげたい。

農業政策について

質問 越前おおの型「食・農業・農村ビジョン」は目標年次まであと二年、事業の進捗状況は。
答弁 数値目標は①環境調和型農業実践者数・対象面積②有機堆肥の生産量③特産作物等の生産面積④認定農業者数⑤担い手の面積シェアの五項目がある。目標未達成項目は、特産作物等の生産面積と認定農業者数である。

引き続き、里芋などの特産作物に対する出荷奨励を実施するほか、二十二年度は、特産物を栽培する小規模農家の機械設備への支援に取り組む。認定農業者数は、個人は目標の四十八人を超える五十五人。法人は三十二法人に

対して十八。魅力ある法人経営ができるよう複合経営化の推進や、企業の経営感覚を習得できる研修会の開催等に取り組みたい。

質問 地産地消の観点から、市独自の食料自給率向上につながる取り組みは。
答弁 市内全小中学校に大野産コシヒカリの米飯給食や米粉パン給食、校区内農家からの食材提供、そばまつりを実施している。今後は、地元産食材の使用表示運動の取り組みが必要と考える。

質問 越前おおのブランド確立の取り組みは。
答弁 「越前おおの里の恵み」認証制度や「越前おおの産」産地保証制度等を活用し、ブランド化を推進したい。

農村集落カオルテについて

質問 結果をどのように生かしていくのか。
答弁 結果を基に、課題を「少子高齢化」「生活環境資本」「地域活動・地域資源」「生産振興」の四分野に整理し、課題解決を検討。来年度は「農業農村活性化支援事業」を予算化した。また越前おおの農林楽舎では、規格外農林産物の有効活用を図る「集荷販売システム」の構築や「越前おおの里の恵み」認証制度を活用しながら、特産振興に努める。

またワンストップサービスを受けられる保険・医療・福祉サービス拠点施設の整備、市民サービスの拠点としての市役所新庁舎の建設、世界に誇れる大野人の育成に取り組みたい。



一般質問
高岡 和行 議員
(清国会)

市政運営と町づくりについて

質問 二期目に立候補するに当たり、ご自身のマニフェストをお持ちであるうが、聞きたい。
答弁 二期目に向けて「元気なまち」「住んでよかったと実感できるまち」「子や孫に誇れるまち」「心豊かな教育のまち」の実現のための施策をさらに推し進め、今後は環境調和型田園都市の実現を目指していきたい。越前おおのの総ブランド化を目指し、中部縦貫自動車道の建設、中心市街地の活性化、越前おおの型農業の推進、大野市教育理念の策定・具現化、華のジュータンの形成、湧水文化の再生といった事業を形あるものに。大野市全体をおたかも道の駅に見立てた「越前おおのまるごと道の駅」の構想を夢描いている。

またワンストップサービスを受けられる保険・医療・福祉サービス拠点施設の整備、市民サービスの拠点としての市役所新庁舎の建設、世界に誇れる大野人の育成に取り組みたい。

質問 住宅用火災報知器の設置状況はどうか。
答弁 昨年十一月末の設置率は、三九・一割となっており、今後もあらゆる機会を通じて普及に努めたい。

質問 大野市内の行政区、特に和泉地区に境界区はないのか。あるのなら、今後の行政指導は。
答弁 和泉地区は、現在二四五世帯、五百九十七人で、最小行政区は一世帯であり、区の人の思いを尊重しながら話し合いを進めていきたい。

中部縦貫自動車道の進捗について

質問 中部縦貫自動車道の進捗はどうか。
答弁 国に対して実情を訴え、残り十八キロの早期事業化と工事着手を訴えていきたい。

小・中学校について

質問 小中学校の児童・生徒数の推移は。学級の適正な人数はいかがと考えるか。
答弁 ここ十年で、小学校の児童数は六百二十八人減少し、中学校の生徒数は三百十三人減少している。学級の適正人数は三十人と考えるが、今後検討を重ねたい。

またワンストップサービスを受けられる保険・医療・福祉サービス拠点施設の整備、市民サービスの拠点としての市役所新庁舎の建設、世界に誇れる大野人の育成に取り組みたい。



一般質問
石塚 淳子 議員
(創造みらい)

少子化対策について

質問 回数にかかわらず、すべての妊婦健診の原則無料化はできないか。

答弁 妊婦の中には、出産が予定日より遅くなり、受診の回数が十四回より多くなる方もいると思うが、現在のところ、助成回数の上乗せについては考えていない。

子育て支援について

質問 スマイルFカードについて、生活に密着した協賛企業をもっと公募すべき。

答弁 県担当課においては、現在、新規の協賛店舗を募り、本市のスーパーマーケットやホームセンターなどにも依頼しているところであり、市も協賛店舗の拡充については連携してお願いしていくつもりである。

質問 放課後児童クラブや放課後子ども教室の時間の延長や対象児童の柔軟な対応をすべきでは。

答弁 開設時間の延長については、子供の状況を把握するとともに、地域の

ニーズに応じて検討したい。対象児童については、各施設での受け入れ人数に余裕があり、家庭の事情などにより保育が必要と判断された場合は、四年生以上の児童についても受け入れることとしている。

雪害対策について

質問 冬季間の道路情報を多くの市民のニーズに合わせて提供しては。

答弁 大野から福井へ向かう利用者に対する情報提供は行っていない状況である。

県は、情報板の設置には高額な費用を要するため、今後増設することは困難との考えである。冬季に限らず、道路情報はラジオやテレビなどでよく確認をいただき、円滑な交通に協力願いたい。

スポーツ振興について

質問 中学校の部活動で、生徒が希望する運動部がないと聞くと、現状は。

答弁 各学校では、生徒数・教員数の減少や時代的なニーズに合わせ、運動部をやむなく廃止したり、新規の運動部を結成したりしている。しかし、特定の時期のみに活動を行う特設運動部の設置や他校との合同チームでの団体戦参加など、可能な限り生徒のニーズに応えられるよう努めている。



一般質問
榮 正夫 議員
(日本共産党)

地方税滞納整理機構について

質問 地方税滞納の解決は、取り立て強化の優先より、第一に市民の自立を支援する視点を優先し、第二に親身な相談で行政の信頼を高めること、第三に独自の問題解決に力を注ぐこと、により解決されるべきである。滞納整理機構は、総務省の見解でも「任意組織には徴収や滞納処分を実行する法的権限はない」と述べているが、どうか。

答弁 当市として、市税の滞納整理を推進し収納率を上げるため、機構への職員派遣を一人行う。憲法二十五条の生存権保障については、納税世帯の生活・経営実態を把握し、自主納税の援助を指導することを基本にしている。機構の差し押さえ処分については、機構は任意の組織であることから、共同徴収チームを構成する市町が徴税吏員の辞令を発令することで、その市町が差し押さえ処分したことになる。

二十三年七月からのテレビデジタル化とアナログ放送廃止に向けて

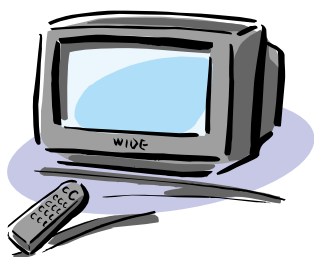
質問 現在、和泉地区は中京方面の放送が受信できる環境だが、デジタル化とアナログ廃止により、この放送が視聴できなくなるデメリットに対する対応はどうか。

答弁 和泉地区において、中京方面の電波を現在受信している施設は、元々電源開発の施設で、地域のテレビ組合が譲り受けて現在に至っている。既得権益を継承するには莫大な経費が必要になる。大野から和泉への送信施設の国からの補助や起債は認められたが、いわゆる越県をして岐阜県にその受信施設を造るとなると、国の補助や起債の対象は困難で、地域の方も地域住民の負担が増大することは望んでいないであろうと推察している。

農業問題について

質問 日米FTA交渉等の自由化路線とは決別すべきでないか。

答弁 FTA交渉は農業を困難にする。国の動向を注視したい。





一般質問
沢田 国夫 議員
(創造みらい)

社会環境の変化に見合った市民(業者を含む)への支援策について

質問 地域が地域を支える事業として、市が支給または交付する手当・謝礼金などを地域商品券で交付し、地域の経済活性化に寄与してはどうか。

答弁 現在は、所得税法に基づき源泉徴収を行い、口座振り込みという形を取り現金を支払っている。また受け取る方が県外や市外の方も多く、問題がある。

質問 源泉徴収というが、現在の支給の内容が所得税法に沿った方法であるかどうかは研究の余地があると思う。特に少額の金額での源泉徴収や銀行振り込みといった手間も考慮した方がよいのでは。

答弁 商品券を受け取ることが全員総意であればいいが、難しさもある。

質問 市民の生活の安定と福祉向上を目的とした市制度融資の利用度が少なくなっているが、市民への広報活動を充実してはどうか。

答弁 市制度融資は幅広く利用可能な

もので、市や取扱金融機関等で広報に努めているが、今後さらなる協力要請を行うなど、積極的に制度の周知に努めていきたい。

降雪期における住みよい大野の実現に向けて

質問 降雪期における住みよい大野の実現に向けて、具体的な対策を取ってきているのか。

答弁 道幅の狭い路線も可能な限り小型除雪機で除雪を行い、要援護者宅の路線も把握しながら除雪に努めた。

また地域ぐるみ雪下ろし支援事業においても、所得税非課税で六十五歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、屋根雪下ろしを支援する組織に補助金を交付し、五百四十七世帯、延べ六百回の屋根雪下ろし作業が行われた。

大野市の長期誘客戦略について

質問 大野市の長期誘客戦略について、大野の環境整備が大切と思うがどうか。

答弁 まずは水環境の整備として、全村部の集落排水処理施設の完成に伴い、市街地の下水道整備を推進し「名水のまち大野」にふさわしい環境整備に努めていきたい。



一般質問
松原 啓治 議員
(清新会)

今後の農地、林地、宅地などの管理のあり方について

質問 農地・林地を今後どのように管理していくのか。

答弁 農地の管理については、支援策として平成十二年度より実施している中山間地域等直接支払制度や、十九年度より実施している農地・水・環境保全向上対策事業などがある。市独自の農地管理に対する直接的な支援については、現在のところ該当する事業はないが、今後も引き続き、農地の適正かつ効率的な利用を図るため、農業委員会において農地相談や遊休農地対策などを考えていく。

本市の森林面積は約七万六千畝で、市全域の八七割を占め、森林資源の供給のみならず地球温暖化の防止や国土自然環境の保持、水源のかん養など重要な機能を有している。しかしながら、木材価格の低迷などによる林業経営の悪化や林業従事者の高齢化、後継者不足が森林離れを招いている。このことから、所有者が林地境界を把握で

きず、ひいては森林の維持管理がおろそかとなり、森林が荒廃する要因となっている。

そこで市としては、国の森林整備地域活動支援交付金事業を活用しながら、人工衛星で位置を確認できるGPSを利用した森林境界の明確化に取り組んでいるところである。二十一年度は約四百畝の森林において事業を実施し、二十二年度は約三千五百畝の森林で実施することとしている。また土地面積を正しく確定する地籍調査事業を活用して、二十一年度は中丁区の集落に隣接した五畝の山林において森林境界確認を実施しており、二十二年度はさらに六畝の区域において実施を予定している。

境界の明確化により、所有者の森林保全意識の醸成を図り、今後も豊かな森林の自然環境を守り続けるとともに林業の活性化を実現させたいと考えている。





一般質問
浦井 智治 議員
 (日本共産党)

ウイルス性肝炎患者の支援について

質問 インターフェロン治療、抗ウイルス薬などの負担軽減の具体策は。

答弁 肝炎のインターフェロン治療の自己負担限度額は、従来所得に応じて一万円・三万円・五万円となっていたが、二十二年度からはこれを引き下げる予定(原則一万円とする予算案が成立)。

質問 B型肝炎核酸アナログ製剤治療薬(抗ウイルス剤)も助成対象になる。

質問 ウイルス性肝炎患者の身体障害者認定を進めること。

答弁 身体障害者福祉法施行令等の一部改正により、四月一日より肝炎患者も身体障害者手帳が交付され、一級から三級までに認定された場合、医療費が無料となる。

質問 肝硬変・肝がん患者への医療費支援は。

答弁 肝硬変・肝がん患者への対応については、今は助成制度がないが、医療施設の整備や治療方法の研究などが検討されている。

子ども医療費無料化の拡充と窓口無料について

質問 子育て世代の負担軽減のため、子ども医療費無料化の拡大および三十五道府県で実施している窓口無料化の考えは。

答弁 県は本年十月から、子ども医療費助成事業を拡大し、小学校就学前のすべての子供の医療費を無料にし、小学校一年生から小学校三年生までの医療費も軽減することになっている。

質問 窓口無料化の実施は、国からペナルティがあることや、煩雑な処理事項が発生するなど、市単独で実施することとは困難である。

学校給食について

質問 調理業務の民間委託は、献立を立て指導する人と、指示を聞いて作る人との関係でしかなく、教育にはなり得ないのでは。

答弁 給食を民間委託することで、子供たちの食育に関する教育活動が後退するとは考えていない。

答弁 二十二年度から新たに有終東小学校を加え、五小学校で民間委託を実施する。今後とも計画的に民間委託を実施していく。



一般質問
藤堂 勝義 議員
 (公明党)

大野市の今後の展望について

質問 道州制導入議論と地方分権による方向性について聞きたい。

答弁 道州制は、平成二十年に道州制ビジョン懇談会中間報告で「地域主権型道州制を理念とし、おおむね十年後の導入を目指す」としていたが、政権交代に伴い、その在り方が見直される。また地方分権は「地方分権改革推進計画」が二十一年十二月に閣議決定している。政府は今後、地域主権戦略会議を中心に戦略大綱を策定し、予定していた時期を前倒して二十二年度末までに改革実現を目指すとしている。

質問 このような状況下、本市の行政運営はこれまでの手法では限界があり、今後は、行政と住民が協働し「自らの地域は自らが知恵を絞り、自らの責任で創っていく姿勢」がこれからの自治体に求められると認識している。

質問 人口減少の歯止め対策と雇用対策について聞きたい。

答弁 本市の人口は、本年三月一日現在、三万七千六百八十八人で、この一

年間を見ても五百人近く減少しており、今後もこの傾向は続くことが懸念される。そのため「越前大野あったか」こそだて・夢プラン」を策定する。また越前おおの暮らし応援事業や越前おおの雇用創造推進協議会を立ち上げ、農林業や観光関連産業、介護福祉産業の振興など、人材を育成するためのさまざまな事業を展開する。

住宅用太陽光発電補助制度について

質問 住宅用太陽光発電補助制度の現状と今後の対応について聞きたい。

答弁 地球温暖化防止対策の一環として、設置者に対し補助を行っており、申請受け付けは、県の業務委託先「エコプランふくい」が行っている。本年度は二十五件、設置費用平均は二百五十一万円、補助金平均は四十四万円、差し引きすると設置者負担は二百七万円。設置面積は二十五平方メートル程度。

健康増進法に定める受動喫煙防止対策について

質問 市の受動喫煙の現状について聞きたい。

答弁 市が管理する主な施設の受動喫煙防止対策の現状は、一切禁煙は三施設、屋内禁煙は十六施設、喫煙室を設け施設内分煙は六施設である。

平成22年3月第367回定例会 議案等の審議結果および各議員表決

(議決結果に賛成○、反対×。欠席、除斥等による不参加―。議長(砂子三郎氏)は採決に加わらないので「/」で表示)

		議決結果	前田政美	谷口治衛	石塚淳子	沢田国夫	藤堂勝義	川端義秀	宮澤秀樹	松原啓治	山本鐵夫	島口敏榮	高岡和行	松田信子	浦井智治	本田章	常見悦郎	松井治男	畑中章男	砂子三郎	榮正夫	
市 長 提 出 議 案	1 平成22年度大野市一般会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	/	×
	2 平成22年度大野市国民健康保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	3 平成22年度大野市和泉診療所事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	4 平成22年度大野市老人保健特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	5 平成22年度大野市後期高齢者医療特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	6 平成22年度大野市介護保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	7 平成22年度大野市簡易水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	8 平成22年度大野市農業集落排水事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	9 平成22年度大野市下水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	10 平成22年度大野市水道事業会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	11 平成21年度大野市一般会計補正予算(第9号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	12 平成21年度大野市一般会計補正予算(第10号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	13 平成21年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	14 平成21年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算(第1号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	15 平成21年度大野市老人保健特別会計補正予算(第2号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	16 平成21年度大野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	17 平成21年度大野市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	18 平成21年度大野市下水道事業特別会計補正予算(第3号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	19 大野市農業農村振興基金設置条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	20 大野市移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	21 越前おおの結ステーション設置条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	22 大野市商業振興基金設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	23 大野市立学校設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	/	×
	24 大野市エキサイト広場総合体育施設設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	25 大野市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	26 大野市六呂師堆肥センター設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	27 大野市火災予防条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	28 大野・勝山地区広域行政事務組合規約の一部変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	29 指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	30 土地売買契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	31 環境・生活安全安心対策事業 一般廃棄物処理施設解体工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	32 下庄小学校北校舎改築工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	33 専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
	34 人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○
市 会 案	1 市長の専決処分事項の指定についての一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	/	×	
	2 子ども手当財源の地方負担に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	
	3 幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	
	4 教員免許更新制度の存続を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	/	×	
	5 国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	/	×	
	6 新成長戦略に関する早期の工程表の作成および今後の政策を推進する上での財政展望の明示を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	/	×	
	7 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	
	8 生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	/	×	
陳 情 請 願	1 保育所・児童入所施設的环境改善を求める意見書提出について	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	/	×	
	2 政府への目米間におけるFTA(自由貿易協定)締結に反対する意見書提出に関する請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	/	×	

人事案件

●人権擁護委員候補者の推薦に同意
人権擁護委員候補者に、前田啓子氏（右近次郎・新任）を推薦することに同意しました。

意見書

定例会最終日に、議員から七件の意見書が市会案として提出され、前頁の審議結果表のとおり、いずれも可決されました。各意見書の概要は次のとおりです。

▼「子ども手当財源の地方負担に関する意見書」（市会案第二号）

平成二十三年度以降の子ども手当について、全額国庫負担とすること、財源確保の展望を示すこと、国と地方の十分な意見交換の場を設け、国と地方の役割分担の在り方を明確化することのほか、子ども手当のような現金の直接給付だけではなく、子育てをしやすい環境整備にも配慮していくことなどについて、政府関係機関に対し要請するものです。

▼「幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書」

（市会案第三号）
すべての子供たちに質の高い幼児教育

育の機会が保障されるよう、幼児教育の無償化、仕事と子育ての両立ができる社会の実現、地域の実態に応じた地方自治体の創意工夫が生かされる支援の在り方について、政府関係機関に対し検討を要請するものです。



▼「教員免許更新制度の存続を求める意見書」（市会案第四号）

質の高い教員を確保し、国民の負託に応える教育水準を維持・発展させるため、教員免許の更新制度を存続することについて、政府関係機関に対し要請するものです。

▼「国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める意見書」

（市会案第五号）

地方公共団体が住民に対し質の高い行政サービスを効率的・安定的に提供していくために、能力本位で適材適所の任用や、能力・職責・業績が適切に反映される給与処遇を実現し、真の地方分権に対応した質の高い政策形成能力を有する人材育成に取り組むことができるよう、地方公務員法の改正を政府関係機関に対し要請するものです。

▼「新成長戦略に関する早期の工程表の作成および今後の政策を推進する上での財政展望の明示を求める意見書」（市会案第六号）

近年の景気低迷・円高、そしてデフ

レ長期化の懸念を払拭し、国民の将来への「安心」を構築するため、政府の新成長戦略の目標を達成するための工程表を早期に策定すること、政策を実現する上での財源確保の展望を示すこと、またその際、将来世代にツケを回すことのないようにすること、政府がリーダーシップを発揮し、マクロ的視点で戦略を示すことなどについて、政府関係機関に対し要請するものです。

▼「『ヒロシマ・ナガサキ議定書』のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書」

（市会案第七号）

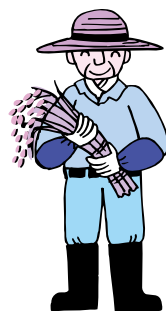
「平和市長会議」では、二〇二〇年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が二〇一〇年のNPT（核兵器不拡散条約）再検討会議で採択されることを目指していることから、日本が二〇一〇年NPT再検討会議において同議定書を議題として提案するとともに、その採択に向け核保有国をはじめとする各国政府に働き掛けるよう、政府関係機関に対し要請するものです。

▼「生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書」

（市会案第八号）

国の食料・農業・農村基本計画の策定に当たっては、生産性の高い担い手農家の育成・集落営農の推進・農地集

積の加速化・農家所得の向上に配慮すること。また、しっかりとした米の需給対策を講じること、転作作物への助成は全国一律単価ではなく、地域の実情に応じた設定ができる方式にすること、農業農村整備事業が計画どおり実施できるように予算を確保することなどについて、政府関係機関に対し要請するものです。



「市長の専決処分事項」を追加

（市会案第一号）

議員提出の市会案により、市政の円滑・効率的な執行を目的として、次の二件を市長の専決処分（法令により、本来、議会の議決を経なければならぬ事項について、議決の前に地方公共団体の長自らが処理すること）事項に追加しました。

①市営住宅等の使用料の支払い、明渡し等の請求に係る訴えの提起、和解および調停に関すること

②法令の改正・廃止に伴う、必然的で独自の判断をする余地のない条例中の用語等の改正、条例の主旨に変更を及ぼさない程度における字句の修正

常任委員会審査

市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。



産経建設

Q 国の農業農村整備事業費大幅削減の本市への影響は。

A すでに工事に着手している部分は、平成二十二年度において予算はおおむね確保できそうであるが、各土地改良事業で二十三年以降、新規に実施を予定している工事については、現在全くの白紙状態で見通しがない。

AQ 新たに設置される大野市農業農村振興基金の具体的な狙いは。

A 越前おおの型農業の推進や、農村集落カルテ策定の際に集落で作成した集落ビジョンに沿って、主に活性化を目指す集落などへの活動資金に充てる。

民生環境

Q 越前大野城築城四三〇年祭記念「健やか爽やかウォーク日本1800」について聞きたい。

A 結ステーションを発着点に、乾側地区のシバザクラや城下町を巡るものである。主催は日本ウォーキング協会。参加者には越前大野城築城四三〇年祭記念グッズを贈呈予定。



AQ 「初めての越前大野城招待事業」とは。

A 越前大野城築城四三〇年祭記念事業として、高齢の方や障害のある方など、日ごろ亀山山頂まで登れない方々を結ステーションから車で行っていただくものである。五月十一日から十三日の午前九時から午後三時まで、一日約三十人を予定している。十月にも三日間開催を予定している。

総務文教

AQ 越前おおの暮らし応援事業のPR方法は。

A 東京・大阪・名古屋で行われる田舎暮らしフォーラム等による田舎暮らしのPR方法。また月刊誌や週刊誌に広告を掲載したりしている。消火栓等の設置基準は。

AQ 国で消防水利の基準が定められており、一辺が百四十畳の四角内に一カ所設置することになっている。

AQ 地域アート創造事業は、何年まで行うのか。

A 芸術・美術を専攻する学生を招き、創作活動を通して市民との交流促進を図ることを目的とする本事業は、二十二年度で三年目になるので、手法等を見直したい。

議会人事

副議長に宮澤秀樹議員



川端義秀副議長が辞職。初日に選挙が行われ、その結果、宮澤秀樹議員が新副議長に当選されました。

議会等改革特別委員会の委員補充および正副委員長長の選任

委員二人の辞任に伴い、藤堂勝義議員、川端義秀議員が議会等改革特別委員会委員に選ばれました。また正副委員長長の互選が行われ、新しい委員長に川端義秀議員、副委員長に藤堂勝義議員がそれぞれ選ばれました。

中部縦貫自動車道・国道一五八号特別委員会副委員長長の選任

副委員長長の辞任に伴う互選の結果、新しい副委員長に山本鐵夫議員が選ばれました。

常任委員会・議会運営委員会の改選

任期満了に伴う各常任委員会・議会運営委員会委員の改選が行われ、新しい委員会構成が次のように決まりました。

常任委員会・議会運営委員会の構成

(◎は委員長、○は副委員長)

議会運営委員会	常任委員会		
	民生環境	産経建設	総務文教
◎本田 章 ○島口 敏榮 前田 政美 川端 義秀 高岡 和行 常見 悦郎	◎沢田 国夫 ○松原 啓治 谷口 治衛 宮澤 秀樹 本田 章 松井 治男	◎前田 政美 ○藤堂 勝義 川端 義秀 松田 信子 常見 悦郎 榮 正夫	◎高岡 和行 ○畑中 章男 石塚 淳子 山本 鐵夫 島口 敏榮 浦井 智治 砂 三郎

委員会報告

各委員会における協議事項・意見・要望等の趣旨について、それぞれの委員長 の報告は次のとおりです。

●産経建設常任委員会

○大野産ソバ粉の地元利用の促進について

大野産ソバ粉の市内消費割合は大変低いのが現状である。価格が高いことが原因の一つと考えられるため、市内飲食店における大野産ソバ粉の利用促進策に取り組みたい。



○面谷鉦山跡地保存事業について

新年度の新規事業で、面谷鉦山のあった集落跡地が草木を伐採して整地される。それ以後の整備の実施については未定とのことだが、貴重な歴史遺産として継承し、また誘客等につなげることができないか検討されたい。

●民生環境常任委員会

○上下水道への加入促進について

市街地において、公共下水道の供用開始区域が拡大されている。公共用水域の水質保全のため、下水道へのより一層の加入促進と、併せて上水道への加入啓発に努められたい。

○産婦人科の充実について

新年度の新規事業で、妊婦の経済的負担を軽減するため、妊婦一人当たりに一万五千円が支給される。安心して出産できるように、産婦人科の充実についても関係機関へ積極的に働き掛けられたい。

●総務文教常任委員会

○消防の広域化について

消防を県下三ブロックにまともて広域化する県消防広域化推進計画について、関係者間の協議が進められているが、市民サービスの低下等、懸念すべき点多くあるため、市民の生命・財産を守り、安心・安全の確保を念頭に慎重に対応されたい。



●中部縦貫自動車道・国道一五八号整備促進特別委員会

中部縦貫自動車道の継続的な予算の獲得、国道一五八号境界計石間の整備計画の早期策定と事業化、国道一五七号大野バイパスの二十八年度全線供用開始に向けた取り組みなどに、積極的に支援していくことで意見の一致を見ている。



●議会等改革特別委員会

市営住宅等の使用料の支払いや、市営住宅等の明渡し等の請求に係る訴えの提訴、和解等に関することなどを市長の専決処分事項に追加することについて、本定例会に市会案として提出するに至った。

今後は、第六次大野市行政改革の進捗状況や二十二年度に策定される第五次大野市総合計画等についても、委員会として議論を重ねたい。

議 会 日 誌

- ◆1月
 - 25日 議会運営委員会、議員全員協議会
 - 26日～27日 議会運営委員会行政視察(東京都千代田区、多摩市)
- ◆2月
 - 2日 滋賀県守山市行政視察来訪
 - 5日 県後期高齢者医療広域連合議会臨時会(福井市)
 - 8日～10日 市議会議員共済会代議員会、全国過疎地域自立促進連盟理事会(東京都)
 - 16日 県市議会議長会定期総会(鯖江市)
 - 17日 京都府宮津市行政視察来訪
 - 18日 広域行政圏市議会協議会総会(東京都)
 - 22日 産経建設常任委員会協議会
会派代表者会議、議会運営委員会、議員全員協議会
 - 23日 議員全員協議会
全国高速自動車道市議会協議会定期総会(東京都)
- ◆3月
 - 1日～19日 第367回定例市議会
 - 26日 県後期高齢者医療広域連合議会定例会(福井市)
 - 26日～29日 大野・勝山地区広域行政事務組合議会(勝山市)
- ◆4月
 - 13日 会派代表者会議
 - 22日 北信越市議会議長会定期総会(新潟県長岡市)
東京都稲城市行政視察来訪



議会だより編集委員会
委員
松川 沢浦
田端 田井
信義 国智
子秀 夫治

市議会議を傍聴しませんか

本会議は、どなたでも傍聴することができます。
傍聴を希望される方は、受け付けを済ませてから、傍聴席にお入りください。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
(0779-66-1111 内線253)

編集後記

新年度からメンバーも一部交代し、新しい編集委員会としてこれから一年間、議会の様子をお伝えします。
議員の代表による編集委員会では、議会だよりを作成して一年がたちましたが、これからも議会活動を分かりやすく報告するため、市民の皆さまのご意見を聞きながら、議会だよりの内容を充実していきたいと思っております。